

平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	1,498	5.2	6	68.2	9	60.4	1	
28年6月期第3四半期	1,581	0.0	21	44.4	24	39.0	9	62.0

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 1百万円 (%) 28年6月期第3四半期 9百万円 (61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	0.71	
28年6月期第3四半期	5.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	1,003	463	46.2	288.72
28年6月期	767	478	62.3	297.83

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 463百万円 28年6月期 478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		0.00		8.40	8.40
29年6月期		0.00			
29年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,128	5.0	22	23.6	21	8.8	11	36.2	6.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	1,605,000 株	28年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	株	28年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	1,605,000 株	28年6月期3Q	1,605,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが続いております。企業活動においても設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、公共投資について底堅い動きがあることも影響して、全体として緩やかな回復基調が続いております。

北海道経済におきましても、観光において外国人観光客及び国内観光客の増加もあり好調さが増し、公共工事の増加、企業活動に関しても住宅建設や生産活動において持ち直しの動きがみられたほか、雇用環境の改善を背景に個人消費の持ち直しなどへも波及しており、全体として緩やかな回復が続いております。

当社グループの主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、広告業界全体の景況としては堅調に推移しておりますが、広告販促費の効率化や最適化を反映しインターネット広告分野は年々増加し、マスコミ四媒体広告分野などは近年微減傾向となっております。広告業界はメディアの多様化により全体的な広告戦略の内容見直しと費用対効果の検証等による受注競争の激しさは継続しております。

このような業界動向の中、当社グループは地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進め、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。当第3四半期連結累計期間においても、概ね計画通り順調に推移しており、インターネット広告分野をはじめとする新規サービスの拡大等を行った結果、旧来より幅広い内容での受注獲得ができておりますが、引き続き、企業業績の先行不透明感や広告戦略の見直しなども影響し、前年同期と比較して減収減益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初計画どおりに推移しておりますが、経年に伴う回収可能債権の減少によって、前年同期と比較して減収減益となりました。

介護福祉事業の既存事業所は、概ね前年同様、計画通り順調に推移しております。平成29年1月に新設したグループホームふわり藻岩下の一時的な開設準備費用の増加並びに同施設が開設まもないことから、まだ入居率が低いため、前年同期と比較して増収ではありますが、損失計上となりました。

また、前連結会計年度より新たに開始したケアサービス事業においては、徐々に来院数なども増加し地域に認知されて収支は改善されて来ておりますが、損失計上の業績となりました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,498,784千円（前年同期比 5.2%減）となりました。平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の影響もあり、販売費及び一般管理費が前年同期比4.2%増加した結果、営業利益6,997千円（前年同期比 68.2%減）となりました。また、経常利益は9,570千円（前年同期比 60.4%減）となり、法人税等の費用負担の影響によって親会社株主に帰属する四半期純損失は1,131千円（前年同期は9,617千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の営業活動が順調に推移していることから、通期では計画を達成する見込みです。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としては堅調に推移しておりますが、北海道においては、一般的に企業業績に回復基調が見られるものの、経済の先行きに不透明感を感じるクライアント企業もみられております。そのため、地域的な状況を背景として、クライアント企業による広告戦略の内容見直しや直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向が一層強まっており、新規クライアントの獲得競争を含め、同業他社との競争は一段と厳しくなっている状況です。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進め、クライアント企業の集客や売上拡大に対する、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んで参りました。

クライアント企業の広告戦略見直しにも柔軟に対応し、インターネット広告等の受注に顕著な伸びが見られますが、当第3四半期連結累計期間においては、全体的な広告販促費の抑制傾向が影響した結果、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,274,667千円（前年同期比 6.3%減）となり、セグメント利益は94,282千円（前年同期比 10.4%減）となりました。

新規クライアント獲得並びに官公庁事業受注獲得のための営業活動は順調に推移していることから、通期では計画を達成する見込みです。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高295,477千円（前年同期比 11.2%減）

マスメディア4媒体の売上高393,917千円（前年同期比 2.4%減）

販促物の売上高459,414千円（前年同期比 16.5%減）

その他品目の売上高125,857千円（前年同期比 69.4%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットは、近年の傾向として景気の回復を背景とした倒産企業件数の減少、金融機関の貸倒引当余力の増加により金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっております。その中、取扱債権数は前年度を上回る年間1,100万件を超える状況で推移しておりますが、サービサーへ譲渡された取扱い債権額は年間14.1兆円と前期と比較して1.1兆円減少しております。（平成29年3月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。

また、平成29年2月3日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成28年9月期には全国銀行合計で7.9兆円となっており、一年前の平成28年9月期と比較して0.7兆円の減少、平成28年3月期と比較して0.5兆円の減少傾向になっておりますが、平成28年3月期と比較して要管理債権残高は0.2兆円増加しており、また、一定水準の残高傾向にあり、未だ約8兆円弱の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり減少傾向にて推移しており、概ね計画通りの業績となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は39,300千円（前年同期比 32.1%減）となり、セグメント利益は8,545千円（前年同期比 37.7%減）となりました。

引き続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）購入の実現を図り、債権回収額の回復による収益の確保に努めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第3四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、グループホームの入居率は80.8%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は96.3%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）を開設しており、入居者の生活に影響が無いペースで受け入れを行っているため、現状ではグループホーム全体の入居率が低下しておりますが、既存グループホームの入居率は96.3%となっていることから、適正な水準を維持できております。

既存事業所の入居率が適正水準に維持されたことと経費の見直し効果の定着により、継続した安定化傾向となっており、概ね当初計画どおりの業績推移となっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は168,442千円（前年同期比 3.5%増）となり、のれんを3,496千円償却した既存事業所の利益は前年とほぼ同額を計上することができましたが、グループホームの新設に伴う一時的な費用を計上した結果、セグメント損失は11,508千円（前年同期は4,517千円のセグメント利益）となりました。

④ケアサービス事業

前第2四半期連結会計期間より開始した当該事業セグメントにおいては、適正な来院者数を集客し継続的に維持することにより、早期に採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続き新規来院者数の増加に努め、1月当たりの来院者数については概ね計画の水準に近づいてまいりましたが、累計では計画を下回って推移しているため損失計上となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は25,383千円（前年同期比 859.3%増）となり、セグメント損失8,205千円（前年同期は17,681千円のセグメント損失）となりました。

引き続き、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に一層努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間末における総資産の残高は1,003,218千円（前連結会計年度末 767,559千円）、負債の残高は539,819千円（前連結会計年度末 289,546千円）、純資産の残高は463,399千円（前連結会計年度末 478,013千円）となり、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末 62.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました「平成28年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,147	341,817
受取手形及び売掛金	202,526	332,271
営業貸付金	102,255	31,467
制作支出金	5,293	12,704
買取債権	6,598	—
繰延税金資産	969	1,018
その他	22,052	25,623
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	615,744	744,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,600	117,463
その他(純額)	49,303	63,318
有形固定資産合計	73,903	180,782
無形固定資産		
のれん	28,037	24,541
その他	1,339	894
無形固定資産合計	29,376	25,435
投資その他の資産		
繰延税金資産	654	605
その他	48,147	51,683
貸倒引当金	△266	△193
投資その他の資産合計	48,535	52,095
固定資産合計	151,815	258,313
資産合計	767,559	1,003,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,525	252,338
1年内返済予定の長期借入金	8,999	16,684
未払法人税等	8,429	6,351
賞与引当金	—	1,650
その他	35,594	49,266
流動負債合計	233,549	326,291
固定負債		
長期借入金	42,916	174,988
その他	13,081	38,540
固定負債合計	55,997	213,528
負債合計	289,546	539,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	289,503	274,889
株主資本合計	478,013	463,399
純資産合計	478,013	463,399
負債純資産合計	767,559	1,003,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,581,812	1,498,784
売上原価	1,283,505	1,203,806
売上総利益	298,306	294,978
販売費及び一般管理費	276,306	287,980
営業利益	21,999	6,997
営業外収益		
受取利息	44	10
受取配当金	62	65
助成金収入	1,726	3,688
貸倒引当金戻入額	732	—
その他	238	601
営業外収益合計	2,804	4,366
営業外費用		
支払利息	536	1,637
その他	70	155
営業外費用合計	607	1,793
経常利益	24,196	9,570
税金等調整前四半期純利益	24,196	9,570
法人税、住民税及び事業税	13,251	10,695
法人税等調整額	1,327	7
法人税等合計	14,578	10,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,617	△1,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,617	△1,131

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,617	△1,131
四半期包括利益	9,617	△1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,617	△1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結子会社の風和里が運営している事業所の賃貸人である株式会社ジェミニサポートより、平成28年3月7日付
けで賃料増額請求訴訟が提起されており、現在係争中です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1
四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,358,487	57,871	162,806	2,646	1,581,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	—	—	—	2,375
計	1,360,862	57,871	162,806	2,646	1,584,187
セグメント利益 又は損失(△)	105,177	13,722	4,517	△17,681	105,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,737
セグメント間取引消去	1,497
全社費用(注)	△85,234
四半期連結損益計算書の営業利益	21,999

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,265,658	39,300	168,442	25,383	1,498,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,009	—	—	—	9,009
計	1,274,667	39,300	168,442	25,383	1,507,793
セグメント利益 又は損失（△）	94,282	8,545	△11,508	△8,205	83,113

（注）介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の発生により損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	83,113
セグメント間取引消去	1,837
全社費用（注）	△77,952
四半期連結損益計算書の営業利益	6,997

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、グループホームふわり藻岩下を新設しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「介護福祉事業」において96,300千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。